

退職者会版

退職者会 問い合わせは本部 03-3262-5546

535

自治労中央機関紙

発行所 全日本自治団体労働組合 東京都千代田区六番町1 TEL 03-3263-0273 FAX 03-5210-7422 定価一部30円1年間900円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

謹賀新年



自治退会 人見一夫 (ひとみ かずお) 1946年10月生まれ。1969年都庁入職。1992年民生局支部長。2001年自治労都本部委員長。2003年自治労委員長。2005年自治労共済理事長。2008年公益財団法人日中技能者交流センター理事長。2016年自治退会長。2017年日本退職者連合会長。連合・自治労顧問。

す。森友、加計、桜をみる会等の疑惑に「フタ」をしたままです。日本学術会議が推薦した6人の任命を拒否するという新たな事態に対しても説明責任が果たされていません。政治の流れを変えることが求められています。国民不在の政治を変

う。日本は人口減少、少子高齢社会に突入しています。これからも、人口は減少し続けます。一方、高齢化は2040年代にピークを迎え、65歳以上の高齢者が約3900万人に達し、人口の約4割を占めます。このような

う。核兵器禁止条約が1月に発効します。日本政府に早期批准をするよう引き続き求めていきます。また、憲法改悪に反対し辺野古新基地建設阻止、脱原発、地球温暖化阻止の取り組みを強化しましょう。

- 会 長 人見 一夫 (東京都福祉保健局退職者会)
副 会 長 藤田 生兵 (新潟県退職者会)
副 会 長 池田 篤 (二社長崎県会)
事務局長 川端 邦彦 (東京都福祉保健局退職者会)
会 計 黒崎 和夫 (東京自治体合同退職者会)
次 務 長 渡田 憲二 (自治労八幡町退職者会)
理事 齊藤 謙 (札幌市役所退職者協議会)
理事 小川 正逸 (秋田県職員退職者会)
理事 佐々木敏男 (岩手県職員退職者会)
理事 山田 博由 (栃木県職員退職者会)
理事 岡田 嘉久 (東京都福祉保健局退職者会)
理事 相馬 正勝 (横浜市従業員労働組合退職者会)
理事 田野口紘二 (長野市職員退職者協議会)
理事 松村 実 (静岡県職員退職者会)
理事 鎌田 豊 (滋賀県本部退職者会)
理事 上田 一男 (大阪交通退職者協議会)
理事 大槻 信夫 (自治労宝塚市職員退職者会)
理事 越智 茂雄 (広島県職員退職者会)
理事 岡林 俊司 (高知県職員退職者会)
理事 佐藤 晴男 (大分県職員退職者会)
理事 二牟礼正博 (鹿児島県職員退職者会)
理事 水田 優 (熊本県本部退職者会)
理事 野田那智子 (自治労八幡町退職者会)
会 計 監 査 米田圭太郎 (名古屋通商局退職者協議会)
会 計 監 査 徳永 秀昭 (大阪市職員退職者会)

総選挙に勝利し 安心安全の社会保障を確立しよう

全日本自治体退職者会会長 人見 一夫

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には元気に新年を迎えられたことと思います。昨年はコロナ禍で緊急事態宣言が出され思うような活動ができない大変な一年でした。自治退も総会を延期し今年開催することとしました。今も新型コロナウイルスは世界中で感染拡大中です。一日も早く感染を終息させるために、命を守ることを最優先に日々の活動を進めていくことが求められています。

イルスは世界中で感染拡大中です。一日も早く感染を終息させるために、命を守ることを最優先に日々の活動を進めていくことが求められています。

す。さて、今年は解散総選挙の年です。昨年9月菅政権が発足しました。菅政権は安倍政権の政策を継承すると表明していま

えるために立憲民主党を中心に野党が大きく前進することが求められています。自治労組織内候補をはじめ推薦候補の必勝を期して頑張りましょ

状況のもとで年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の充実が喫緊の課題です。持続可能な社会保障制度確立のために今年も頑張りましょ

今年、自治退会員を30万人に拡大する目標とあわせ、男女平等参画の一層の推進、自治労共済・安心総合共済の加入促進など自治退運動前進のために、現退一致で努力する一年にしたいと思えます。

会員の皆様のご活躍、ご健勝を祈念として新年の挨拶とします。

あけましておめでとうございます。まずは、私たちの活動に対し、厳しくも温かく激励・ご指導いただいたいる諸先輩方に、心から感謝申し上げます。昨年は、まさに「新型コロナウイルス」対応に追われた1年となりました。昨年3月11日にWHOがパンデミックを宣言

し、主要国は都市封鎖や外出規制などで拡大防止に努めたものの、いまだ世界的な感染者の増加に歯止めはかかっておりません。諸外国に比べれば規模で危機的状況に陥っ

たとき、社会秩序を維持するためには、平等に公共サービスを受けられる環境があることが重要です。この間のコロナ禍においては、生活を維持す

るために不可欠なサービスの重要性が改めて認識され、これらに従事する労働者を示す「エッセンシャルワーカー」という用語が広く知られるようになりました。

この未曾有の事態に対応し続けています。そうした中、9月に就任した菅首相は、「自助・共助・公助」を政策理念としました。しかし、今、求められているのは、新自由主義的な弱者切り捨てではなく、セー

シャルワーカーとして、この未曾有の事態に対応し続けています。そうした中、9月に就任した菅首相は、「自助・共助・公助」を政策理念としました。しかし、今、求められているのは、新自由主義的な弱者切り捨てではなく、セー

フティネットとしての「公」の役割を、再度構築していくことです。そのためには、来るべき総選挙においては、自民党に対抗し得る「中道・リベラル」勢力のさらなる結集が必要で

す。新「立憲民主党」を基軸としながら、この間の自公による政権運営に反対する団体・市民と幅広く協力し合い、さらに本部・県本部・単組の連携を一層強めていく所存です。

総選挙において 「中道・リベラル」勢力のさらなる結集を

全日本自治団体労働組合中央執行委員長 川本 淳



自治労委員長 川本 淳 (かわもと あつし) 1962年9月15日生まれ。1981年4月北海道中川町役場入職。中川町職労書記長、自治労北海道本部書記長を歴任。2011年自治労書記次長、2013年自治労書記長を経て2015年9月自治労中央執行委員長に就任。同年10月連合会長代行就任。

るために不可欠なサービスの重要性が改めて認識され、これらに従事する労働者を示す「エッセンシャルワーカー」という用語が広く知られるようになりました。

今、求められているのは、新自由主義的な弱者切り捨てではなく、セー

は、なお一層のご支援をお願い申し上げます。念し、新年のごあいさつといたします。

- 会 長 人見 一夫 (東京都福祉保健局退職者会)
副 会 長 藤田 生兵 (新潟県退職者会)
副 会 長 池田 篤 (二社長崎県会)
事務局長 川端 邦彦 (東京都福祉保健局退職者会)
会 計 黒崎 和夫 (東京自治体合同退職者会)
次 務 長 渡田 憲二 (自治労八幡町退職者会)
理事 齊藤 謙 (札幌市役所退職者協議会)
理事 小川 正逸 (秋田県職員退職者会)
理事 佐々木敏男 (岩手県職員退職者会)
理事 山田 博由 (栃木県職員退職者会)
理事 岡田 嘉久 (東京都福祉保健局退職者会)
理事 相馬 正勝 (横浜市従業員労働組合退職者会)
理事 田野口紘二 (長野市職員退職者協議会)
理事 松村 実 (静岡県職員退職者会)
理事 鎌田 豊 (滋賀県本部退職者会)
理事 上田 一男 (大阪交通退職者協議会)
理事 大槻 信夫 (自治労宝塚市職員退職者会)
理事 越智 茂雄 (広島県職員退職者会)
理事 岡林 俊司 (高知県職員退職者会)
理事 佐藤 晴男 (大分県職員退職者会)
理事 二牟礼正博 (鹿児島県職員退職者会)
理事 水田 優 (熊本県本部退職者会)
理事 野田那智子 (自治労八幡町退職者会)
会 計 監 査 米田圭太郎 (名古屋通商局退職者協議会)
会 計 監 査 徳永 秀昭 (大阪市職員退職者会)

平和と民主主義 社会保障の充実のために

全日本自治体退職者会 (自治退)

自治体退職者会第3回中間年県本部代表者会議開催

平和・民主主義・社会保障の充実に向け 退職者会の30万人組織拡大をめざす

自治退は、11月5日に第3回中間年県本部代表者会議を広島で開催した。本来第47回定期総会の時期であったが、コロナ禍が収束していないため緊急避難的に県代会議に変更した。会議には、地連代表者・県代表者・傍聴等で79人が参加した。開催に先だて吉沢弘久前会長をはじめこの1年間、自治退の会員・家族で亡くなった方や自然災害の犠牲になった方に全員で黙祷をささげた。続いて浜田事務局長の司会で、議長に徳茂万知子さん(関東甲地連)を選出し進行した。人見会長の挨拶のあと、メッセージ(自治労川本淳中央執行委員長、自治労協力国会議員団長江崎孝参議院議員、全労済自治労共済本部川本淳本部長、東京海上日動火災保険株式会社川本伸一取締役社長)を紹介した。

議事では、先ず経過報告、会計報告・監査報告が承認された。続いて第1号議案「自治退の当面の活動方針2021年度(案)」が提起され、組織と運動の強化を図る観点から活発な討論後、満場一致で可決された。続いて第2号議案「2021年度各会計予算(案)」、第3号議案「役員改選の1年延長と一部交代報告(案)」の提案・討議が行われいずれも可決された。最後にスローガンを採択し閉会した。

平和・人権尊重・社会保障の 充実をめざす方針を確認

第一号議案 当面の 活動方針(2021)

【主要項目】



(1) 社会保障
①憲法第25条に定める生存権が何人にも保障されることを求める。
②社会保障の基盤をな

④医療・介護の連携した提供体制を作るため、地域包括ケアネットワークの整備を求める。
⑤必要なとき、十分な医療を受けられる公的国民皆保険制度を維持発展させることを求める。

⑥人間の尊厳を守り、介護の社会化を実現する介護保険制度の実現発展を求める。
⑦社会保障給付を賄うに足りる税制を確立し、基幹三税の適切な分担と所得の再配分機能を果たす公正な税制を求める。

(2) 平和と人権・環境を守る
①平和・主権在民・基

③生活できる所得を保障する、将来にわたって安定した年金制度を求める。

②沖繩をはじめ全国の米軍基地・自衛隊基地による市民生活・環境の破壊を許さず、軍事基地の撤去・縮小を求める。
③平和・核兵器廃絶を求める行動に積極的に参加します。17年7月国連で可決された核兵器禁止条約を日本政府が速やかに批准することを求める。
④原子力発電に依存しない社会をめざす。

(3) 組織の拡充
①自治労との協力の下、「30万人自治退建設」を努力目標に設定し、組織拡大・強化に努める。
②自治退の組織と活動における男女共同参画を

進めるため、行動プログラムを作って取り組む。
(4) 福利厚生・保険事業
①自治労共済のマイカー共済、スマイル共済の加入拡大を進める。
②安心総合共済の加入拡大を図る。そのために、まず、県本部・単会3役の加入を推進する。

活動方針(案)の討議では7人から発言があった。

〈主な意見・要望〉
○大阪府構想に関する住民投票では僅差ではあったが反対が勝利した。全国の仲間の支援に深く感謝する。
○国と東電の福島原発汚染水の海洋投棄方針に反対。

○派遣・フリーランスなど労働法制改善により労働分配率は低下し、使用者は内部留保をため込んでい。労働分配率を上げようとする。
○地域学習会について、九州地連総会で「3月初旬に規模を縮小して熊本で開催する準備に入る」と申し合わせた。

○安心総合共済は単会毎に取り組みに濃淡がある。熊本では全会員向けに資料を直接送付して温度差を無くすよう努力した。

○マイカー共済の制度改定について、毎年変更にならないよう先見性・計画性をもって対応することを自治労共済に意見

反映してほしい。
○横浜で、カジノ誘致の是非を問う住民投票請求署名の運動を続けている。

○パソコン・インターネットが普及している現在、署名を集める運動も電子署名を活用してはどうか。

○来るべき総選挙・22年参院選挙で勝利するために改憲阻止の取り組みと一体で取り組む。選挙への取り組みについて機敏に情報を送ってほしい。

○大阪府構想反対の勝利、敬意を表する。満場の拍手。
○発言を共有。みんなで力を合わせよう。

○労働法制改善が労働者の権利と賃金を悪化させているという指摘、また、ため込んだ内部留保を吐き出さざるべきという指摘も共有。そのためにも、労働分配率改善・賃金闘争の前進が切実な願い。

○コロナ禍を注視しながら、熊本と実施に向けて協議する。

○安心総合共済の取組みに感謝。全県での加入拡大の取組みをお願いす。

○加入者の立場からは

当然先見性・計画性を求めた対応が求められる。

①全労済・自治労共済の民主的連携 ②退職者会との密な情報交換を働きかける。

◎退職者連合は早い時点から労協などと共に反対運動に加わり、街頭行動にも参加してきた。自治退も共に進みたい。

◎電子署名運動のプラットフォームが多数誕生しているようだ。それを活用すれば瞬時に多数に署名要請を伝え、かつ受け手が自分のリストに拡散することが可能。可能性は大きいので信頼性を確かめながら現行の紙方式に加えることを検討したい。

◎全国・地域で情報を交換しながら力を合わせよう。

安心総合共済の掛金引き下げ、さらに使いやすくなりました

2019年、安心総合共済の契約件数が10,000件を下回る結果になり、全国各組織で危機意識をもって加入拡大の取り組みが進められてきました。この皆さんの努力の結果2020年の契約件数は10,000件を若干上回ることでできた。しかし、自治退の加入者は種々の事情で毎年相当数の減少がありますので、それを上回る新規加入がないと総数としては減少になります。今後も新たな加入者を迎え入れ続けるために東京海上

日動と制度内容の見直しを協議した結果、2021年募集から掛金を引下げ、さらに、補償金額をアップしたさらに使いやすい制度に改定することができました。

安心総合共済は自治退が会員の助け合い・組織強化の一環として取組んでいる制度です。すでに加入されている方は継続を、まだの方はこの機会に是非ご加入ください。安心総合共済制度の詳細い内容やお問合せは4面に記載しています。

自治体での自転車保険加入義務化の動き、安心総合共済加入で万全

安心総合共済加入で自治体の自転車保険加入義務化に対応できます。

①自転車事故により、高額な賠償費用を請求されるケースが増えていることから、自転車保険への加入を義務づける自治体の動きが広がってきています

②安心総合共済には個人賠償責任保険が含まれており、これにより自治体が加入を求め

ている自転車保険の要件を満たします
③しかも、個人賠償責任保険部分は、加入者本人だけでなく、配偶者、同居の親族も補償の対象となりますので、家族の一人ひとりが、それぞれに契約する必要はありません

④さらに、自動車事故では一般的になっている「示談代行制度」も利用できますので、安心です

新規加盟単会

第2回中間年県代以降に1単会21人が新たに自治退に加入した。
① 群馬県本部 みどりの市役所退職者会

第2回中間年県代以降の 新任役員

佐々木敏男 (理事・東北・岩手)

松村 実 (理事・東海・静岡)

第2回中間年県代以降の 退任役員(人見会長から感謝状が贈呈された)

樋口 浩基 (理事・東北・山形)

平松 一美 (理事・東海・三重)

「今だけ・金だけ・自分だけ」退治 手遅れになる前に

コロナ禍に収束の気配がない中で、1月から開かれる通常国会では菅政権の基盤を固めるために解散総選挙を実施するのではないかとという説があります。しかし、日本だけではなく世界中がコロナ禍を克服するために総力を挙げるべき時期です。加えてコロナが収まってもそれ以上に大きな問題に直面しています。種々の課題で手遅れになる前に世界の市民と連帯して自分にできることを始めませんか。

社会保障

市場経済は基本的に売買で利益を得ることが原理で今だけ・金だけ・自分だけに関心をもちます。従って医療・教育・保育・介護・自然環境・生物多様性などは、みんなの共通財産として市場とは

別の原理で守り発展させないと大きく歪みます。作られた財やサービスが、労働力は市場で売買され果実が分配されますが、分配には偏りが生じますので補正する再分配が欠かせません。そのため社会保障が生まれません。別ところが、一部の「経済学者と政府官僚」は、「分配は本来市場だけに決めさせるべきで、公的な再分配は経済を歪める」という「理論」を振りかざして社会保障を敵視します。と言っても今すぐ社会保障を全廃したら大騒ぎになります。

国家財政と日銀

日本の財政最大の問題は膨大な赤字国債です。残高は既に932兆円、国・地方合わせたクロス

の財政赤字規模はGDPの2・3倍、コロナ禍対策補正予算財源を加えると2・5倍になると言われ、先進国では世界最悪の借金残高です。将来世代はどうやって返すのでしょうか？ハイパーインフレや国債破綻が生じたら国民、とりわけ年金生活者は大変な苦境に陥ります。

また、日銀は安倍政権が総裁に据えた黒田氏の下で、2013年の130兆円から大胆に国債を買いはじめ、2020年4月には買い入れ上限を撤廃して青天井に変えました。2020年5月末には保有残高500兆円を

突破し、コロナ対策名目の買い増しと合わせればGDP552兆円に並ぶ勢いで、いまや日銀が最大の国債購入者です。日銀の使命は金融と物価を安定させることで、日銀法は日銀が政府の財布になることを禁じている筈です。中央銀行たる日銀が政府に言いつけられた通りお札を増刷して際限なく国債を買うのは間違っています。国債を破綻させたら、金融と財政双方が瓦解して大混乱が起きます。

手遅れになる前に応能負担に基づく適正な歳入計画を確立して、政府と日銀による構造的国債依存の財政を改革し、孫・ひ孫たちへの借金つけ回しをやめさせましょう。

エネルギー

〈気候災害とCO2〉

このところ世界中で豪雨・暴風などの気候災害が頻発しています。世界各地で起きている大規模な山火事も気候災害のひとつであると言われます。これらの気候変動は、人間活動が作り出したCO2をはじめとする温室効果ガスによる気温上昇が原因であることは定説になっています。

しかし、これまでCO2を排出する経済活動で稼いだ産産業・企業は多くは今だけ・金だけ・自分だけで、その年・その四半期の目先の決算だけにとらわれて、CO2を

排出しない産業・企業に生まれ変わる努力と投資を怠っています。その努力を促すため、①排出企業に炭素排出量に応じた税を課して、炭素排出のコストは大きいことをわかってもらう②排出削減努力をする企業の株を投資機関や個人が優先購入して取り組みを奨励する、など市場を通じた取り組みも始まっています。

また、市民生活もエネルギー多消費型・CO2大量排出の生活を変えることが求められています。CO2排出による気候災害激化が手遅れになる前に、省エネ・再生可能エネルギーへの転換を進めましょう。

男女平等参画社会・男女が共に担う 退職者会を実現しましょう

第3回中間年県本部代表者会議・議長を終わらせて

徳茂 万知子(関東甲地連)

私の地元横浜では、カジノ反対、住民投票条例の直接請求署名や市長リコール署名が盛り上がっています。自治退神奈川と傘下の単会も取り組みました。地域を良くする活動には人を引き付ける力があります。

自治体や地域社会、社会保障や税制の中に潜む構造的な女性差別を可視化し地域運動として退職者会が展開したら心強いし力強い限りです。男女が共に担う退職者会も夢ではないと思います。

人生100年時代にすでに突入、退職者会は地域の一大勢力です。地域の多様な運動とネットワークし、自治体に本物の自治をもたらす可能性こそ退職者会の魅力だと思います。

また、事故がなくても運転に伴って確実に蓄積される廃棄物は、10万年にわたって管理が必要な危険物質で、その処理・保管には電力会社が負いきれないコストがかかるのが原発です(そもそも10万年持続する会社はありますか)原発依存による核汚染で手遅れになる前に、再生可能エネ

ルギーへの転換を進めましょう。かつて我が国では石炭火力などCO2を大量に排出する電力や原発による電力であっても地域独占の電力会社からしか買えませんでした。しかし、今は太陽光・風力・水力・地熱等の再生可能エネルギーで作られた電力を選んで購入できるようになっており、お近くにそうした事業者が増えつつあります。

つい1年前まで、自治労横浜退職者会の年に一度の新年会で、懐かしい皆さんと顔を合わせるのが楽しみな一會員でした。初めて参加した県代会議で議長となり、議事を終了し退任の挨拶を終えた時には心底ほっとしました。

思い起こせば「男女が共に担う自治労運動」とともに歩んだ現役時代、退職後にも「続きがある」という当然の理が脳裏に浮かび、感慨深いことでした。

議長を受けるにあたり、慌てて読んだ議案ですが、そこで見つけたのが「自治退当の活動方針」の「男女平等参画社会実現にとりくみます。」のくだりでした。取り組み宣言はあるものの、「経過と情勢」の記載はなく、このテーマの歴史はまだまだ浅

いということも感じました。当日の参加者79人のうち女性は5人。女性会員の参加が少ないから議論が深まらないのか、魅力的な議論の深まりが見えないので女性会員の参加が少ないのか、ここにも鶏と卵の構造がありそうです。

退職後は、現役時代には思うようにできなかった趣味に浸りたいし、旅行もしたい、そして、親の介護、孫の世話、日々の暮らしは手ごたえに満ちています。退職者会の活動がよほど魅力に満ちていないと、男女平等参画の活動

てほしい。そのために力を貸すのも悪くないね」というメッセージです。社会貢献に対する欲求は、皆さん大なり小なりもっていると思うので、このメッセージに魅力を感じるのは私だけではないという気がします。

「古本募金」は0120-29-7000までお電話をお願いします。「書き損じハガキ」、「使用済み切手」は直接エファ事務所までお送りください。

特定非営利活動法人 エファジャパン 〒102-0074 東京都千代田区九段南3-2-2 九段宝生ビル3F E-Mail: info@efa-japan.org Tel: 03-3263-0337



身近なことのできる **国際協力** 2021年もみなさまの協力を お待ちしています! **古本募金 書き損じ切手 使用済み切手**

全日本自治体退職者会共済会会員の皆様へ

自治退が
おすすめする
保険制度

安心総合共済

(団体総合生活保険)

生涯の支えとして **ケガ** にしっかり備える
(ケガの補償)

年齢制限なし!

オプションで **がん** 補償も選べる

70歳まで補償!

基本補償 3つの充実の補償!

① 傷害事故

※病気は対象になりません。

1日だけの
通院も支払われます!



入院・通院を**1日目から補償!**
国内外での日常生活における
急激かつ偶然な外来の事故により**ケガ**をされた場合の
死亡・入院・手術・通院が対象となります。
●地震、噴火またはこれらによる津波によるケガは
天災危険補償特約付帯で補償します。

オプション

別途保険料が必要です。

ホールインワン・アルバトロス費用



限度額 **20万円!**

ホールインワンまたはアルバトロスを達成したとき、
それを記念してのパーティー開催や、記念品の
贈呈等にかかる**費用**をお支払いします。

② 賠償事故(個人賠償責任)

同居の親族の事故も補償!



1事故につき限度額 国内:**無制限** 国外:**1億円!**
国内外において、日常生活における法律上の
損害賠償事故が対象となります。
●国内事故の補償限度額は**無制限!**
●示談交渉サービス付帯
※国内事故のみ対象(訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)

がん補償

本人年齢で
満70歳まで補償!



健康状態の告知が必要です。

ご加入後初めて**がん**と診断確定されたときに、
がん診断一時金(100万円)をお支払いします。
「上皮内新生物」や「白血病」も補償対象になります。

※がん診断一時金支払後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも、それまでのお支払回数にかかわらずお支払いします。詳細はパンフレット等をご確認ください。
※支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは、がん診断保険金をお支払いできません。
▲新規ご加入の場合、ご加入者の保険期間の初日よりその日を含めて90日(待機期間)を経過した日の翌日の午前0時より前がん診断確定された場合は、保険金をお支払いできません。

③ 携行品損害



限度額 **50万円!**
国内外において、住宅外に持ち出し携行中の家財、
取得後持ち帰るまでの**家財**に
偶然な事故で損害が生じた場合が
対象となります。

付帯サービス

「日頃の悩み」から「もしも」のときまでフリーダイヤルでお応えします。
詳細はパンフレット等をご確認ください。

メディカルアシスト お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。	■緊急医療相談 ■医療機関案内 ■予約制専門医相談 ■がん専用相談窓口 ■転院・患者移送手配*1
デイリーサポート 法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。	■法律・税務相談 ■社会保険に関する相談 ■暮らしの情報提供
介護アシスト お電話にて高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。	■電話介護相談 ■各種サービス優待紹介*2 ■インターネット介護情報サービス

*1 実際の転院移送費用は、お客様にご負担いただけます。
*2 本サービスは、パンフレット等の「サービスのご案内(ご注意ください)」に記載の「サービス対象者」に限りご利用いただけます。また、サービスのご利用にかかる費用については、お客様にご負担いただけます。

● **保険期間** 2021年**3月20日**午後4時～
2022年**3月20日**午後4時

● **加入日と締切日** 3月20日より加入は2021年**1月8日**締切
今年度の最終締切は、**8月13日**となります。

加入は随時受付中

※中途加入の保険期間、加入締切日、掛金は、パンフレットのP3、4をご覧ください。

● **掛金と保険金額** 下表は年間の掛金です。中途加入についてはパンフレットを請求の上で参照ください。

基本補償

まず本人型・夫婦型からお選びいただき傷害天災補償有・無を選択ください。
※天災危険補償保険料には損害率による割増率は適用されません。

団体割引:25%
損害率による割増:25%

契約タイプ	Aタイプ 本人型(本人のみ)		Bタイプ 夫婦型(本人+本人の配偶者)	
	A1タイプ	A2タイプ	B1タイプ	B2タイプ
傷害天災補償	無	有	無	有
年間掛金(一時払)	14,300円	16,790円	23,770円	28,660円
本人型	死亡保険金 250万円			
	入院保険金日額 4,000円			
	手術保険金*1 4万円・2万円(入院中)・2万円(入院中以外)			
	通院保険金日額 2,000円			
	死亡保険金 250万円			
	入院保険金日額 4,000円			
配偶者	手術保険金*1 4万円・2万円(入院中)・2万円(入院中以外)			
	通院保険金日額 2,000円			
	賠償事故(個人賠償責任) 1事故限度額 国内 無制限 、国外 1億円 (免責金額0円)			
携行品損害 お支払い限度額 国内外 すべてのタイプ 50万円 (免責金額(自己負担額)1事故につき5,000円)				

*1 手術保険金はケガによるもので、入院中以外(外来)は入院保険金日額の5倍、入院中は入院保険金日額の10倍となります。傷の処置や抜歯等お支払いの対象とならない場合があります。
※上記掛金には、制度運営費(1年あたりA1・A2タイプ1,200円、B1・B2タイプ2,400円)が含まれています。詳細は自治退共済会までお問い合わせください。

オプション

オプションを追加される方は、下記保険料が追加されます。

基本補償の契約タイプに関わらず、本人型・夫婦型いずれかのタイプを選べます。

● ホールインワン・アルバトロス費用 ゴルフをする方が対象!

契約タイプ	本人型 ゴルフをする方が 本人のみの場合	夫婦型 ゴルフをする方が 本人+本人の配偶者の場合
保険金額	本人 20万円	本人 20万円 配偶者 20万円
年間保険料	2,060円	3,080円

● がん補償

※がん補償は、初年度契約において90日間の待機期間(保険金をお支払いしない期間)が設けられ、初年度割引(25%)が適用されています。

契約タイプ	本人型 本人のみ	夫婦型 本人+本人の配偶者
保険金額	本人 100万円	本人 100万円 配偶者 100万円
年間保険料 被保険者本人年齢が 60~64歳(初年度)の場合※	25,650円	51,300円

※詳しくはパンフレットを参照してください。
このチラシは安心総合共済(団体総合生活保険)の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「補償のあらまし」「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店までお問い合わせください。

2020年9月作成 20-T02318

お問合せ(取扱代理店)	引受保険会社
株式会社 自治労サービス 担当者:加藤・鍼田 〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6階 TEL.03(3239)5880 FAX.03(5213)5485 受付:平日9:00~17:00	東京海上日動火災保険株式会社 担当課:広域法人部 団体・協同組織室 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4 TEL.03(3515)4151 受付:平日9:00~17:00